

令和元年論文式会計学〔午後〕

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午前〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第3問から第5問まで} \\ \text{時 間 3時間} \end{array} \right\}$
第 5 問 (70 点)

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅴ〕に基づき、以下の **問 1** ～ **問 5** に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 連結財務諸表の作成に当たっての留意事項

1. P社、A社およびB社の事業年度並びに連結会計年度は、12月31日を決算日とする1年である。
2. X1年度期末において、P社、A社およびB社の発行済株式総数は、次のとおりであった。
P社 2,000千株 A社 1,000千株 B社 500千株
3. のれんは、発生年度の翌年度から10年間にわたり定額法によって償却する。
4. 商標権の償却額および建物の減価償却費は、一般管理費に含めて表示する。
5. 税効果会計を適用する。法定実効税率は、各社とも每期25%とする。
6. 計算の過程で端数が生じる場合、その都度百万円単位未満を四捨五入する。

〔資料Ⅱ〕 P社およびA社による株式の取得および発行に関する資料

1. X1年度期末において、P社は、A社株式の800千株を取得価額@9千円で取得し、同社を子会社とした。X1年度期末におけるA社の有形固定資産に含まれる土地は、帳簿価額が2,000百万円、時価が2,600百万円であった。また、識別可能な無形固定資産として、商標権3,000百万円を計上する(発生年度の翌年度から有効期間5年にわたり定額法によって償却する。)
2. X1年度期末において、P社は、B社株式150千株を取得価額@6.4千円で取得し、B社を持分法適用関連会社とした。
3. X2年度期末において、A社は、外部のZ社から同社の事業の一部であるZ1事業を会社分割によって取得し、A社株式250千株(時価@12千円)を新たに発行し、Z社に交付した。A社は、個別財務諸表において当該会社分割によって生じるのれん200百万円を計上している。なお、連結財務諸表において当該会社分割によってP社のA社に対する持分が減少するが、持分の減少に伴う法人税等の調整は行わない。

令和元年論文式会計学〔午後〕

〔資料Ⅲ〕 X1年度～X3年度におけるP社、A社およびB社の個別貸借対照表

P社の個別貸借対照表 (単位：百万円)

資 産	X1年度	X2年度	X3年度	負債・純資産	X1年度	X2年度	X3年度
現金預金	1,500	1,640	2,340	買掛金	2,125	1,350	1,320
売掛金	3,040	3,000	3,000	長期借入金	12,000	11,000	13,000
棚卸資産	3,200	3,000	2,500	資本金	10,000	10,000	10,000
有形固定資産	6,100	5,600	8,600	資本剰余金	2,000	2,000	2,000
無形固定資産	3,000	2,500	3,500	利益剰余金	3,000	3,500	5,500
A社株式	7,200	7,200	7,200	その他有価証券 評価差額金	375	450	360
B社株式	960	960	960				
その他有価証券	2,500	2,600	2,480				
繰延税金資産	2,000	1,800	1,600				
	29,500	28,300	32,180		29,500	28,300	32,180

A社の個別貸借対照表 (単位：百万円)

資 産	X1年度	X2年度	X3年度	負債・純資産	X1年度	X2年度	X3年度
現金預金	2,500	3,700	3,610	買掛金	2,150	1,600	2,740
売掛金	3,000	3,500	4,000	長期借入金	8,000	12,000	11,000
棚卸資産	2,000	3,000	3,200	資本金	2,000	5,000	5,000
有形固定資産	5,000	8,000	7,800	利益剰余金	3,200	3,700	2,900
無形固定資産	1,000	2,000	2,000	その他有価証券 評価差額金	150	300	0
のれん		200	180				
その他有価証券	1,200	1,400	0				
繰延税金資産	800	800	850				
	15,500	22,600	21,640		15,500	22,600	21,640

B社の個別貸借対照表 (単位：百万円)

資 産	X1年度	X2年度	X3年度	負債・純資産	X1年度	X2年度	X3年度
現金預金	900	970	2,490	買掛金	1,000	1,100	1,230
売掛金	1,100	1,650	1,500	長期借入金	1,500	1,500	1,500
棚卸資産	1,700	1,800	1,800	資本金	1,000	1,000	1,000
有形固定資産	2,000	1,950	1,900	利益剰余金	3,000	3,600	4,800
無形固定資産	700	720	710				
繰延税金資産	100	110	130				
	6,500	7,200	8,530		6,500	7,200	8,530

令和元年論文式会計学〔午後〕

令和元年論文式会計学〔午後〕

〔資料Ⅳ〕 X3年度におけるP社、A社およびB社の個別損益計算書

X3年度におけるP社、A社およびB社の個別損益計算書 (単位：百万円)

費 用	P社	A社	B社	収 益	P社	A社	B社
売 上 原 価	13,600	4,050	3,100	売 上 高	20,000	5,000	6,800
販 売 費	2,000	1,550	600	営 業 外 収 益	1,000	200	200
一 般 管 理 費	1,500	1,230	500	特 別 利 益		1,500	
のれん償却額		20					
営 業 外 費 用	800	300	100				
法人税、住民税 及び事業税	370	0	320				
法人税等調整額	230	△ 50	△ 20				
当 期 純 利 益	2,500	△ 400	2,400				
	21,000	6,700	7,000		21,000	6,700	7,000

〔資料Ⅴ〕 X3年度の連結財務諸表の作成に必要なP社、A社およびB社に関連するその他の事項

1. X3年度において、P社、A社およびB社の配当金は、次のとおりであった。

P社 500百万円 A社 400百万円 B社 1,200百万円

2. P社は、A社に対して商品を販売しており、X3年度におけるP社のA社に対する売上高は2,500百万円であった。

3. A社におけるP社から仕入れた商品で未販売のものは、X3年度期末において600百万円であった。P社のA社向け販売の利益率は、30%である。なお、X2年度期末においてA社におけるP社から仕入れた商品で未販売のものはなかった。

4. P社のA社に対する売掛金は、X3年度期末において1,000百万円であった。

5. A社は、X1年度期末から保有し続けているその他有価証券(取得原価1,000百万円、X1年度期末時価1,200百万円、X2年度期末時価1,400百万円)を、X3年度中に第三者に1,500百万円で売却した。

6. A社は、X3年度期首において、X1年度期末時点で保有していた土地の2分の1(取得原価1,000百万円、X1年度期末における時価1,300百万円、X3年度期首における時価1,500百万円)と建物(X3年度期首における帳簿価額1,000百万円、X3年度期首における時価1,500百万円、残存価額ゼロ、残存耐用年数5年、定額法によって減価償却する。)をP社に3,000百万円で売却した。

令和元年論文式会計学〔午後〕

令和元年論文式会計学〔午後〕

問 1 X2年度における連結貸借対照表に計上されるべき次の各金額を求めなさい。

- | | | |
|------------------|-----------|----------|
| ① 無形固定資産(のれんを除く) | ② のれん | ③ 関連会社株式 |
| ④ 繰延税金資産 | ⑤ 資本剰余金 | ⑥ 利益剰余金 |
| ⑦ その他の包括利益累計額 | ⑧ 非支配株主持分 | |

問 2 X3年度における連結貸借対照表、連結損益計算書および連結包括利益計算書を作成しなさい。
 なお、利益がマイナスの場合、金額の前に△を付しなさい。答案用紙における【 】は、採点の対象ではない。

問 3 X4年度期首において、P社は、同社の事業の一部であるP2事業をB社に会社分割によって譲渡し、B社が新規に発行した同社株式500千株(時価@14千円)を受け取った。P2事業に係る諸資産・諸負債の帳簿価額および時価は、次のとおりであった。諸資産の帳簿価額と時価との差額は、土地に起因するものであった。

	帳簿価額	時 価
諸 資 産	5,800 百万円	6,400 百万円
諸 負 債	1,000 百万円	1,000 百万円

また、X4年度期首におけるB社の有形固定資産に含まれる土地は、帳簿価額が500百万円、時価が900百万円であった。

以上より、次の文章の空欄①～⑧に当てはまる語句または数字を答えなさい。

X4年度期首における会社分割により、P社は、B社に対する持分比率を(①)%有することになるので、B社はP社の(②)会社となる。このとき、従前のB社株式の評価額と時価との差額は、(③)に係る差益として認識される。

さらに、P社は、P2事業に対する持分を(④)%喪失することになり、その結果、(⑤)剰余金が(⑥)百万円だけ増加することになる。なお、P社がB社について新たに計上するのれんの金額は、(⑦)百万円である。この会社分割の結果、P社の連結財務諸表における非支配株主持分は、(⑧)百万円だけ増加する。

ただし、B社に対して投資したとみなされる額は、P2事業の事業分離直前の時価に増加するP社の持分比率を乗じた額に基づいて算定する。

問 4 X2年度期末において、〔資料Ⅱ〕3.の取引についてZ社が行うべき個別財務諸表および連結財務諸表における会計処理を、現行基準に基づいて説明しなさい。

問 5 X4年度においてA社の業績がさらに悪化した場合、X4年度における①A社の個別財務諸表、②P社の個別財務諸表、および③P社の連結財務諸表のそれぞれにおいて、どのような会計処理が検討されるべきか述べなさい。